

平成25年度中間決算

－ 説明用資料 －

平成25年11月27日（水）

 三井生命保険株式会社

1. 契約の状況

(1) 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区分	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	前年同期比
			増減率
1 個人保険	128	126	▲ 1.6
2 個人年金保険	17	6	▲ 64.8
3 合計	145	132	▲ 9.0
4 うち医療保障・生前給付保障等	51	43	▲ 15.9

(2) 解約・失効年換算保険料、解約・失効率〔個人保険＋個人年金保険〕

(単位: 億円、%)

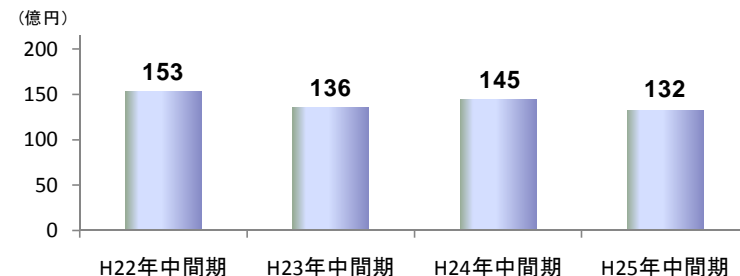
区分	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	前年同期比
			増減率
5 解約・失効年換算保険料	115	113	▲ 1.4
6 解約・失効率	2.31	2.33	0.03 ポイント増加

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

※ご参考までに、数期分の推移をグラフ表示しております。

【新契約年換算保険料】

- 4月からの予定利率引き下げに伴う個人年金保険の販売減少を主因として、個人保険・個人年金保険合計で、前年同期比9.0%減の132億円。
- 今年度に入ってから新たな取り組みに関する新契約年換算保険料は、4月発売の外貨建終身保険が21億円、6月以降の銀行窓販が12億円、7月発売の引受基準緩和型終身医療保険が7億円。



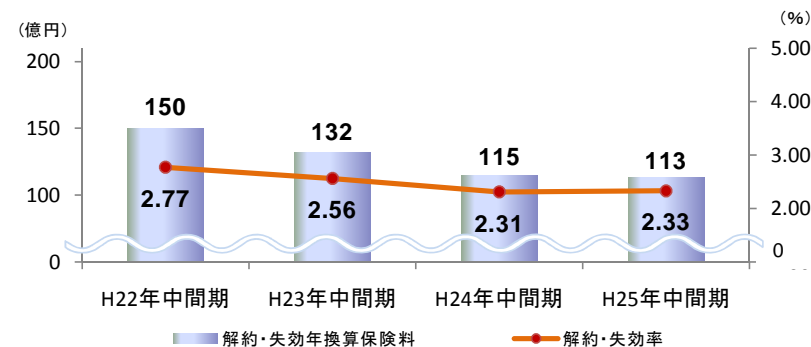
《ご参考》 新契約高

(単位: 億円、%)

区分	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度	前年同期比
			中間期	増減率
新契約高	2,859	4,186	4,409	+ 5.3

【解約・失効年換算保険料、解約・失効率】

- 解約・失効年換算保険料は、前年同期比1.4%減の113億円となったが、解約・失効率は、金融マーケットの好転に伴う変額年金保険の解約の増加により、0.03ポイント増の2.33%。



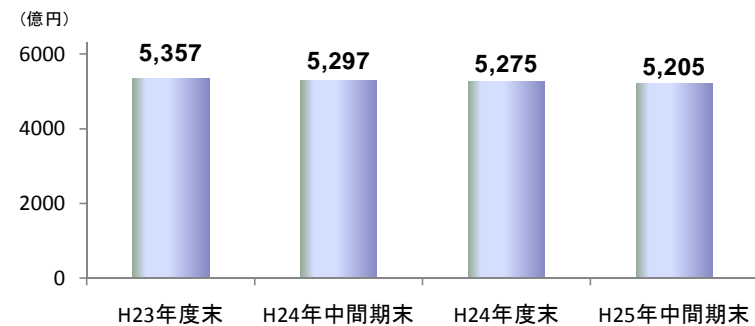
(3) 保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度 中間期末	前年度末比
			増減率
7 個人保険	3,877	3,827	▲ 1.3
8 個人年金保険	1,397	1,377	▲ 1.4
9 合計	5,275	5,205	▲ 1.3
10 うち医療保障・生前給付保障等	1,245	1,241	▲ 0.3

【保有契約年換算保険料】

○個人保険と個人年金保険合計の保有契約年換算保険料は、解約、失効、満期等による減少が新契約を上回っており、前年度末比1.3%減の5,205億円。



2. 主要収支の状況

(単位: 億円、%)

区分	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
11 基礎収益	4,279	3,873	▲ 405	▲ 9.5
12 うち保険料等収入	2,772	2,705	▲ 67	▲ 2.4
13 うち利息及び配当金等収入	592	612	+ 19	+ 3.3
14 基礎費用	4,277	3,603	▲ 673	▲ 15.7
15 うち保険金等支払金	3,357	2,892	▲ 464	▲ 13.8
16 うち事業費	517	499	▲ 18	▲ 3.5
17 基礎利益 ①	1	269	+ 268	+ 13,829.4
18 逆ざや額	▲ 306	▲ 262	+ 44	▲ 14.5
19 危険差益	323	542	+ 218	+ 67.7
20 うち最低保証に係る要因 ②	▲ 110	120	+ 231	—
21 費差損益	▲ 14	▲ 10	+ 4	▲ 32.0
22 キャピタル損益 ③	46	▲ 97	▲ 144	—
23 うち有価証券評価損	▲ 235	▲ 0	+ 235	▲ 100.0
24 臨時損益 ④	▲ 26	19	+ 46	—
25 経常利益 ①+③+④	22	192	+ 169	+ 766.5
26 基礎利益(最低保証に係る要因を除く) ①-②	112	149	+ 36	+ 32.6
27 特別利益	56	0	▲ 56	▲ 99.9
28 特別損失	4	11	+ 6	+ 157.5
29 契約者配当準備金繰入額	72	75	+ 3	+ 4.4
30 中間純利益	29	92	+ 62	+ 207.6

【保険料等収入】

○保険料等収入は、個人保険の保有契約減少を主因として、前年同期比2.4%減の2,705億円。

【利息及び配当金等収入】

○外国公社債の残高の積み増しや円安の影響により利息収入が増加したことから、前年同期比3.3%増の612億円。

【保険金等支払金、事業費】

○保険金等支払金は、前年同期に団体年金保険における「その他返戻金」が一時的に増加したことの反動により、前年同期比13.8%減の2,892億円。

○事業費は、システム経費・不動産経費の削減等により、前年同期比3.5%減の499億円。

【基礎利益】

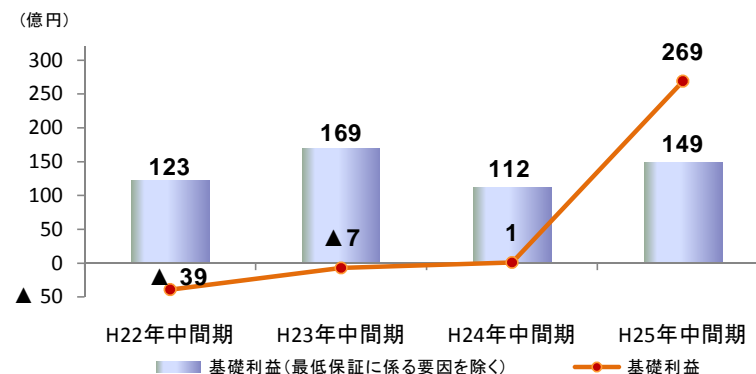
○基礎利益は、金融環境の改善に伴い、前年同期から大幅に増加して269億円。

○逆ざや額は、利息及び配当金等収入の増加、および予定利息負担の減少により、前年同期から44億円改善の262億円。

○危険差益は、変額年金保険等の最低保証に係る要因の改善を主因として、前年同期から218億円増の542億円。

○費差損益は、保有契約の減少に伴い付加保険料は減少したものの、事業費の改善により、前年同期比4億円改善の▲10億円。

○最低保証要因を除いた基礎利益は、前年同期から36億円増の149億円。



【キャピタル損益、経常利益、当期純利益】

○キャピタル損益は、前年同期に計上されていた有価証券評価損が大幅に圧縮されたものの、変額年金保険等の最低保証に係るヘッジ損を計上したことにより、前年同期から144億円減の▲97億円。

○経常利益は、前年同期から169億円増の192億円。中間純利益は62億円増の92億円。

3. 一般勘定資産の構成、有価証券の含み損益

(1) 資産の構成（一般勘定）

区 分	平成24年度末		平成25年度中間期末		平成25年度 中間期 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
31 一般勘定資産の合計	65,851	100.0	66,004	100.0	+ 153
32 うち有価証券	41,589	63.2	42,370	64.2	+ 780
33 うち公社債	28,789	43.7	29,266	44.3	+ 477
34 うち責任準備金対応債券	16,605	25.2	17,291	26.2	+ 685
35 うち株式	2,910	4.4	3,204	4.9	+ 293
36 うち外国証券	9,708	14.8	9,634	14.6	▲ 74
37 うち公社債	6,789	10.3	7,050	10.7	+ 261
38 うち株式等	2,919	4.5	2,583	3.9	▲ 336
39 うち貸付金	16,751	25.4	16,317	24.7	▲ 434
40 うち不動産	2,653	4.0	2,642	4.0	▲ 11
41 総資産	72,291	—	72,232	—	▲ 59

(単位: 億円、%)

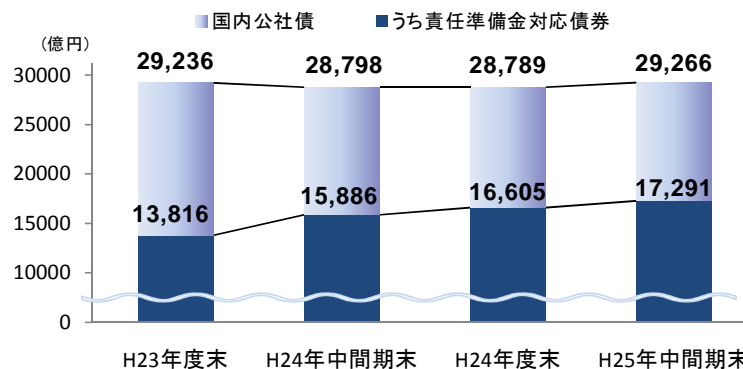
(2) 有価証券の含み損益（一般勘定）

区 分	平成24年度末	平成25年度	平成25年度 中間期 差損益の増減額
	差損益	中間期末 差損益	
42 有価証券全体の含み損益	+ 3,433	+ 3,118	▲ 314
43 うち時価のある有価証券	+ 3,440	+ 3,125	▲ 314
44 うち公社債	+ 2,671	+ 2,111	▲ 560
45 うち株式	+ 552	+ 943	+ 390
46 うち外国証券	+ 180	+ 20	▲ 160
47 うち公社債	+ 329	+ 146	▲ 182
48 うち株式等	▲ 148	▲ 126	+ 21
49 その他有価証券の含み損益	+ 1,405	+ 1,475	+ 69

(単位: 億円)

【一般勘定資産の構成】

○国内公社債は、前年度末から477億円増の2兆9,266億円。そのうち責任準備金対応債券については、ALM推進を目的に超長期ゾーンの債券を685億円積み増し、残高は1兆7,291億円。



○外国公社債は、国内金利が低位にある中で積み増しを行った結果、残高は前年度末から261億円増の7,050億円。

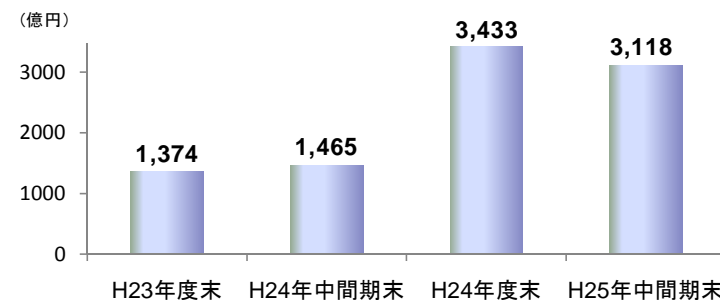
○貸付金については、資金需要の低迷から、残高は434億円減の1兆6,317億円。

○一般勘定資産の合計は、株価上昇による有価証券の増加等により、前年度末から153億円増の6兆6,004億円。

【有価証券の含み損益】

○株式の含み益が、国内株式市況の回復に伴い390億円増加した一方、金利の上昇により国内公社債および外国公社債の含み益が、それぞれ560億円、182億円減少したことから、有価証券全体の含み益は前年度末から314億円減の3,118億円。

○責任準備金対応債券等を除いた「その他有価証券の含み損益」は、前年度末から69億円増の1,475億円。



4. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

区分	平成24年度末	平成25年度	前年度末比 増減額
		中間期末	
50 ソルベンシー・マージン比率	601.3%	618.5%	+ 17.2 ポイント
51 ソルベンシー・マージン総額	6,298	6,451	+ 152
52 リスクの合計額	2,094	2,086	▲ 8

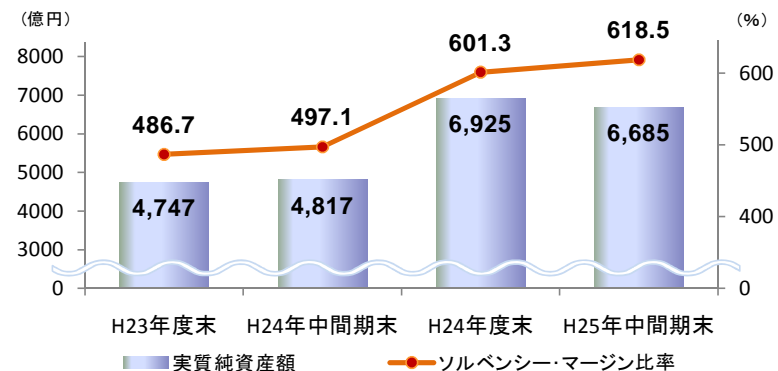
(2) 実質純資産額

(単位:億円)

区分	平成24年度末	平成25年度	前年度末比 増減額
		中間期末	
53 実質純資産額	6,925	6,685	▲ 239

【ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額】

- ソルベンシー・マージン比率は、中間純利益の計上による純資産の部の増加、およびその他有価証券の含み益の増加を主因として、前年度末比17.2ポイント上昇の618.5%。
- 実質純資産額は、有価証券全体の含み益が減少したこと等により、前年度末から239億円減の6,685億円。



以上